

2005年度 決算説明会

代表取締役社長
西尾進路

<http://www.eneos.co.jp>

2006年4月27日



新日本石油
Your Choice of Energy

＜本日の説明内容＞

1. 05年度決算概要

2. 06年度決算見通し

3. 第3次中期計画（05～07年度）
の進捗状況

1. 05年度決算概要

<05年度損益概要>

	04年度実績	05年度実績	増 減
原油価格 (\$ / Bbl)	36.7	54.0	+ 17.3
為替レートの (円 / \$)	107.5	112.7	+ 5.2
原油込内需 燃料油販売数量 (万 K L)	5,753	5,816	+ 63
	兆 億円	兆 億円	億円
売上高	49,242	61,180	+ 11,938
営業利益 (在庫影響除き)	2,015 (1,408)	3,039 (1,375)	+ 1,024 (▲ 33)
営業外損益	109	52	▲ 57
経常利益 (在庫影響除き)	2,124 (1,517)	3,091 (1,427)	+ 967 (▲ 90)
特別損益	86	▲ 108	▲ 194
当期純利益	1,315	1,665	+ 350
連結 R O E	14.8%	16.0%	+1.2%

<05年度セグメント別売上高・営業利益(実績)>

(1) 売上高

(単位：億円)

合 計 61,180 (+11,938)					
石油精製・販売部門			石油・天然ガス 開発部門	建設部門	その他
石油製品	石油化学製品				
50,615(+9,989)	4,211(+628)	54,826(+10,617)	1,805(+1,128)	3,745(+150)	804(+43)

※カッコ内は前期比増減を示す。

(2) 営業利益

(単位：億円)

合 計 3,039 (+1,024)					
石油精製・販売部門			石油・天然ガス 開発部門	建設部門	その他
石油製品	石油化学製品				
1,574(+566)	398(▲204)	1,972(+362)	921(+650)	72(+5)	74(+7)

※カッコ内は前期比増減を示す。

<05年度セグメント別営業利益の増減分析(前期比)>

前期比 +1,024億円 (04年度 2,015 → 05年度 3,039)

I. 石油精製・販売	+362 億円 (1,610億円→1,972億円)
1. 石油製品	+566 億円 (1,008億円→1,574億円)
(1)在庫影響(607⇒1,664)	+1,057
(2)燃費悪化等によるマージン縮小	△409
(3)コスト削減・効率化(経費増)	△82
2. 石油化学製品	△204 億円 (602億円→398億円)
(1)マージンほか	△216
(2)コスト削減・効率化(経費減)	+12
II. 石油・天然ガス開発	+650 億円 (271億円→921億円)
(1)販売数量増	+317
(2)販売価格上昇	+196
(3)石油公団保有株の買取影響ほか	+137
III. 建設・その他	+12 億円 (134億円→146億円)
(1)マージン	+11
(2)コスト削減・効率化(経費減)	+1

2. 06年度決算見通し

<06年度損益見通し>

	05年度実績	06年度見通し	増減
原油価格 (\$ / Bbl)	54.0	56.5	+ 2.5
為替レートの (円 / \$)	112.7	115.4	+ 2.7
原油込内需 燃料油販売数量 (万 KL)	5,816	5,370	▲ 446
売上高	兆 億円 61,180	兆 億円 61,300	億円 + 120
営業利益 (在庫影響除き)	3,039 (1,375)	1,150 (1,410)	▲ 1,889 (+ 35)
営業外損益	52	220	+ 168
経常利益 (在庫影響除き)	3,091 (1,427)	1,370 (1,630)	▲ 1,721 (+ 203)
特別損益	▲ 108	▲ 90	+ 18
当期純利益	1,665	700	▲ 965
連結 ROE	16.0%	6.1%	▲ 9.9%

<06年度セグメント別売上高・営業利益(見通し)>

(1) 売上高

(単位：億円)

合 計						61,300 (+120)					
石油精製・販売部門			石油・天然ガス 開 発 部 門			建 設 部 門		そ の 他			
石油製品	石油化学製品										
50,600(▲15)	4,200(▲11)	54,800(▲26)		1,900(+95)		3,800(+55)			800(▲4)		

※カッコ内は前期比増減を示す。

(2) 営業利益

(単位：億円)

合 計						1,150 (▲1,889)					
石油精製・販売部門			石油・天然ガス 開 発 部 門			建 設 部 門		そ の 他			
石油製品	石油化学製品										
▲285(▲1,859)	355(▲43)	70(▲1,902)		940(+19)		86(+14)			54(▲20)		

※カッコ内は前期比増減を示す。

<06年度セグメント別営業利益の増減分析(前期比)>

	05年度	06年度
前期比	△1,889億円 (3,039 → 1,150)	
I. 石油精製・販売	△1,902 億円 (1,972億円→70億円)	
1. 石油製品	△1,859 億円 (1,574億円→△285億円)	
(1)在庫影響(1,664⇒△260)	△1,924	
(2)販売数量減	△55	
(3)コスト削減・効率化(経費増)	△18	
(4)タイムラグ反転による良化ほか	+138	
2. 石油化学製品	△43 億円 (398億円→355億円)	
(1)コスト削減・効率化(経費増)	△15	
(2)マージンほか	△28	
II. 石油・天然ガス開発	+19 億円 (921億円→940億円)	
(1)販売価格上昇	+79	
(2)その他	△60	
III. 建設・その他	△6 億円 (146億円→140億円)	
(1)コスト削減・効率化(経費減)	+13	
(2)マージンほか	△19	

3. 第3次中期計画(05～07年度) の進捗状況

目標および計画の達成見通し

第3次中計目標および計画の達成見通し

	05年度(末) 〈実績〉	06年度(末) 〈見通し〉	07年度(末) 〈見通し〉		07年度(末) 〈当初計画〉
トハイ原油価格 (\$/Bbl)	53.5	55.5	55.0		35
WTI原油価格 (\$/Bbl)	56.6	60.9	60.0		40
為替レート (円/\$)	112.7	115.4	115.0		105
経常利益 (億円) (在庫影響除き)	3,091 (1,427)	1,370 (1,630)	1,900 (1,900)	← ±0	1,900 (1,900)
		①コスト削減・効率化 +259 ②石化生産数量増ほか +11		①コスト削減・効率化 ▲160 ②石油・天然ガス開発ほか +160	
連結ROE (%) (在庫影響除き)	16.0% (6.6%)	6.1% (7.4%)	10%		10%
有利子負債残高 (億円) (ネットDEレシオ (%))	12,126 (88%)	12,500 (88%)	11,300 (71%)		9,000以下 (70%程度)
				05~07年度計 〈見通し〉	05~07年度計 〈当初計画〉
コスト削減・効率化 (億円)	▲69	▲20	259	170	330
設備投資 (億円)	1,898	2,512	1,290	5,700	5,000

<コスト削減・効率化の状況(05~07年度)>

◆以下の要因によりコスト削減・効率化は当初計画比▲160億円となる見通し。

- ①安全・環境対策 ▲60億円 [安全対策強化による設備費増加、環境対応コスト増加ほか]
- ②外部環境変化 ▲50億円 [原油代高騰による物流経費増加、資機材高騰による設備費増加ほか]
- ③成長戦略強化ほか ▲50億円 [設備投資増加による償却費増加ほか]

(単位:億円)

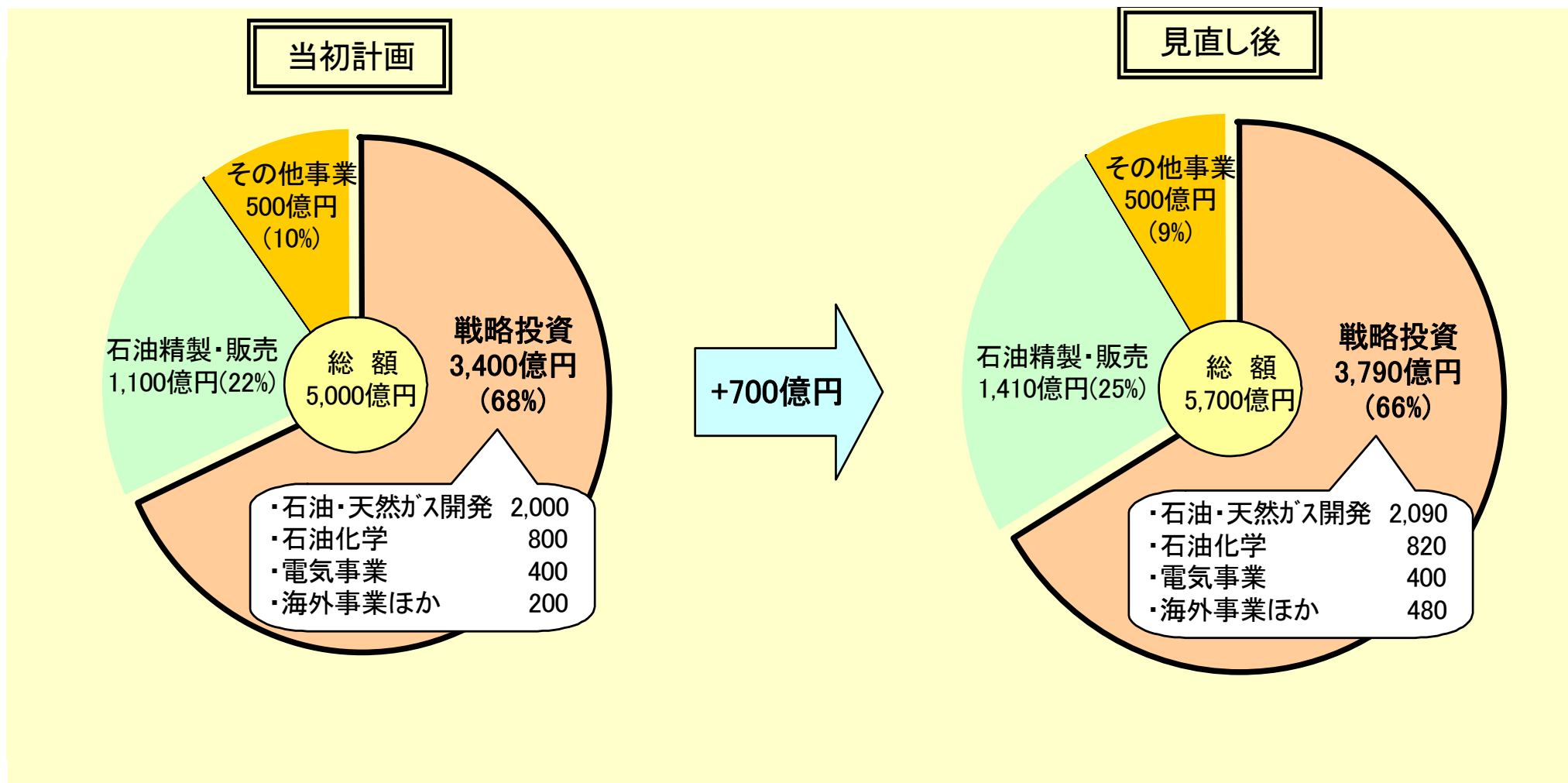
	05年度 (実績)	06年度 (見通し)	07年度 (計画)	05~07年度 (現行見通し)	←	05~07年度 (当初計画)
物流経費	▲25	▲8	62	29	▲15	44
人件費	▲1	96	29	124	▲17	141
設備費ほか	▲69	▲119	153	▲35	▲130	95
効率化	26	11	15	52	2	50
合計	▲69	▲20	259	170	▲160	330

・この2年間で製油所の安全対策強化を集中的に実施→補修費増加等

<設備投資の状況(05~07年度)>

◆当初計画 5,000億円を700億円積み増し、5,700億円に。

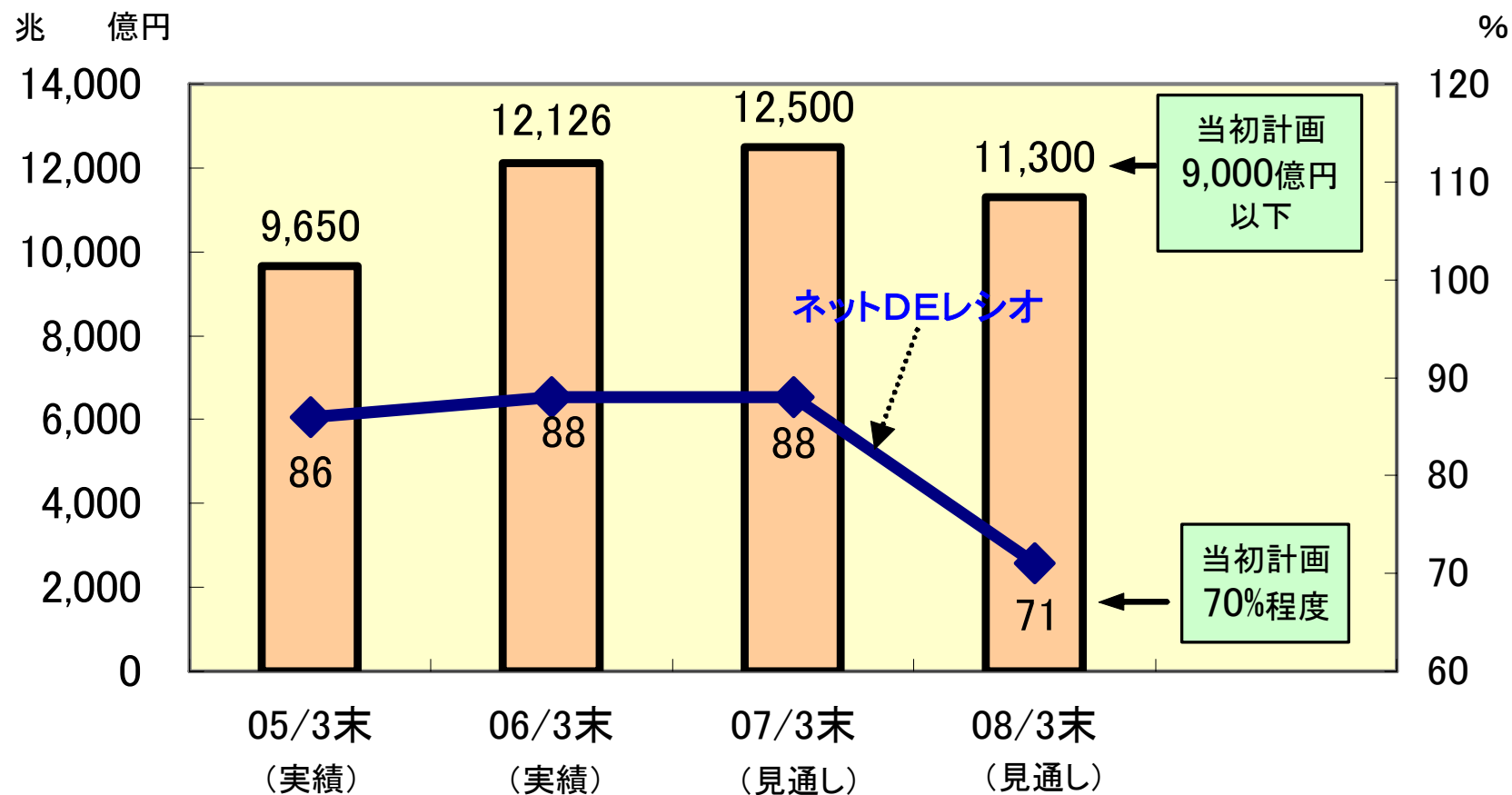
- ・帝国石油株式取得、中国潤滑油工場(広州)建設など戦略投資増加。
- ・セルフSS投資、製油所効率化・安全対策投資など石油精製・販売部門競争力強化のための投資増加。



<有利子負債の削減状況(05~07年度)>

◆有利子負債残高 : 原油価格高騰に伴う運転資金負担増加等により、当初計画を2,000億円強上回る見通し。

◆ネットDEレシオ : 当初計画をほぼ達成の見通し。



注: 海外金融子会社ほかの両建運用にかかる負債を除く。

＜見通しに関する注意事項＞

本資料に記載されている当社の業績見通し、経営目標等のうち、歴史的事実でないものにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社の経営陣が判断したものであります。

実際の業績等につきましては、さまざまな要素により、これらの業績見通し等と大きく異なる結果になりうることをご承知置き下さい。従いまして、業績見通し等に全面的に依拠して投資判断を下すことは、控えていただきますようお願いいたします。

なお、実際の業績に影響を与える要素には、経済情勢、原油価格、石油製品の需要動向および市況、為替レートならびに金利の動向が含まれますが、これらに限定されるものではありません。

2005年度決算

参考データ集

2006年4月27日

<目次>

1. 参考データ①(05年度の取り組み)

石油精製・販売、石油化学事業	P3
新エネルギー事業	P4
海外事業	P5

2. 参考データ②(05年度・06年度決算関連)

05年度 セグメント別売上高・営業利益	P6
05年度 油種別販売数量(単体)	P7
06年度 油種別販売数量見通し(単体)	P8

3. 参考データ③(ガソリン・石化市況、石化需給)

スプレッド(ガソリン末端価格－原油CIF)の推移	P9
スプレッド(パラキシレンードバイ)の推移	P10
スプレッド(ベンゼンードバイ)の推移	P11
スプレッド(プロピレンードバイ)の推移	P12
アジアのパラキシレン需給バランス	P13
アジアのベンゼン需給バランス	P14
アジアのプロピレン需給バランス	P15

4. 参考データ④(石油関連事業データ)

精製能力およびトッパー稼働率の推移	P16
販売シェア(白油4品・消費ベース)	P17
固定式SS数	P18
社有SS数、セルフSS数、Dr.Drive数	P19
油槽所数、従業員数	P20

5. 参考データ⑤(石油・天然ガス開発関連ほか)

主な海外拠点	P21
主な石油・天然ガス開発プロジェクト	P22
主な石油・天然ガス開発プロジェクトの概要	P23
個別プロジェクトの概要(米国メキシコ湾)	P24
〃 (英国北海)	P25
〃 (ベトナム)	P26
〃 (ミャンマー)	P27
〃 (マレーシア)	P28
〃 (サラワク)	P29
〃 (パプアニューギニア)	P30
〃 (オーストラリア)	P31
〃 (カナダ)	P32
〃 (インドネシア)	P33
〃 (リビア)	P34

参考データ①

2005年度の取り組み<石油精製・販売、石油化学事業>

■第3次連結中期経営計画

- (1) CRI*の高度化等による精製設備能力の有効活用
- (2) 石油販売は、「量から質」のさらなる追求

〔当社生産能力〕	(万t/年)	
	04年	05-07年
プロピレン	60	80
パラキシレン	100	140

*Chemical Refinery Integration、石油精製と石油化学の一体化

■05年度の取り組み

(1) 精製設備能力の有効活用

<CRI>

- ① 仙台製油所でキシレン(30万t/年)、プロピレン(10万t/年)等の増産設備建設
- ② 水島製油所で高純度プロピレン製造装置(10万t/年)運転開始(05年10月)
- ③ 室蘭製油所でキュメン(17万t/年)製造設備建設〔08年度運転開始予定〕
- ④ 三菱ガス化学とのパラキシレン事業提携(06年4月): 当社パラキシレン生産能力: 07年 35万t/年

07年度運転開始予定

<受託精製>

- ⑤ チャイナオイルからの受託精製拡大(06年4月): 3万BD→4万BD

(2) SS効率化

- ⑥ 高付加価値SS「Dr.Drive」2,500店舗のネットワーク完成(06年3月)
- ⑦ 販社統合・再編 : 子会社特約店2社の統合ほか

<新エネルギー事業>

■第3次連結中期経営計画

(1)発電事業はニッチ戦略

(2)水素(燃料電池)事業は将来への布石

<家庭用LPG機の販売計画>

2005年度:150台 ⇒ 2007年度:1,000台 ⇒ 2010年度:26,500台

	<07年度> 万kW	<08年度> 万kW
IPP	70	70
PPS	20*	100*
コージェネ	23	25
風力	1	1
合計	114	196

*プロジェクト外会社ベース

■05年度の取り組み

(1)発電事業

①フロンティアエネルギー新潟 電気小売(PPS)開始 (05年7月)

⇒売電規模:10万kW、当社および新日鉄に電力供給(当社35%出資)

② 仙台製油所に設置する高効率発電設備を用いてPPSを検討

⇒発電能力:約10万kWのうち一部を自家使用、残りはPPSを検討

③ 川崎天然ガス発電 建設工事スタート (06年2月)

⇒発電能力:約85万kW(2機)1号機2008年4月、2号機同年10月運転開始予定。

(2)水素事業

① LPG1kW級家庭用燃料電池:141台設置完了→年度目標をほぼ達成

⇒06年度には300台を設置予定

② 灯油1kW級家庭用燃料電池『ENEOS ECOBOY』商品化 (06年3月)

⇒06年度中に100台を設置予定

③ 公益信託ENEOS水素基金(総額15億円)創設 (06年4月)

<海外事業>

■第3次連結中期経営計画

- (1)石油・天然ガス開発事業は、重点エリアを中心に積極拡大
- (2)海外潤滑油事業は、日系需要家向けを中心に拡大

生産数量計画

2004年 ⇒ 2007年 ⇒ 2010年(目標)
11万BD 18万BD 20万BD
(05年/3月末:15万BD)

潤滑油販売目標(アジア・欧米計)

04年度実績 07年度目標
142千KL/年 220千KL/年

■05年度の取り組み

(1)石油・天然ガス開発事業

- ①・米国メキシコ湾の権益取得 (05年4月) ・リビアに新規探鉱区取得 (05年10月)
 - ・英国北海ブレイン油田開発移行 (05年7月) ・国際石油開発帝石HDと提携 (05年12月)
 - ・英国北海に新規探鉱区取得 (05年9月) ・パプアニューギニア油田生産開始(06年3月)
- ② ベトナム・ランドン油田随伴ガス回収・有効利用プロジェクト CDM承認
⇒68万トン/年のCO2削減(CO2削減のCDMとしては世界最大) クリーン開発メカニズム

(2)海外潤滑油事業ほか

- ③ ・自動車メーカーの進出相次ぐ米国南部・中国に潤滑油製造工場新設
⇒米国アラバマ州(06年10月):39千KL/年、中国広州市(06年9月):27千KL/年
 - ・天津日石の生産能力拡大
⇒35千KL/年(04年)→55千KL/年(05年末)
- ④ 中国・北京市内のSSにてDr.Drive 運営開始 (06年1月)

参考データ②

<セグメント別売上高・営業利益(2005年度) 前回公表比>

(1) 売上高

(単位：億円)

合 計 61,180 (+80)					
石油精製・販売部門			石油・天然ガス 開 発 部 門	建 設 部 門	そ の 他
石油製品	石油化学製品				
50,615 (△35)	4,211 (+61)	54,826 (+26)	1,805 (+5)	3,745 (+45)	804 (+4)

※カッコ内は前回比増減を示す。

(2) 営業利益

(単位：億円)

合 計 3,039 (+89)					
石油精製・販売部門			石油・天然ガス 開 発 部 門	建 設 部 門	そ の 他
石油製品	石油化学製品				
1,574 (+69)	398 (+10)	1,972 (+79)	921 (△1)	72 (+2)	74 (+9)

※カッコ内は前回比増減を示す。

<05年度 油種別販売数量(単体)>

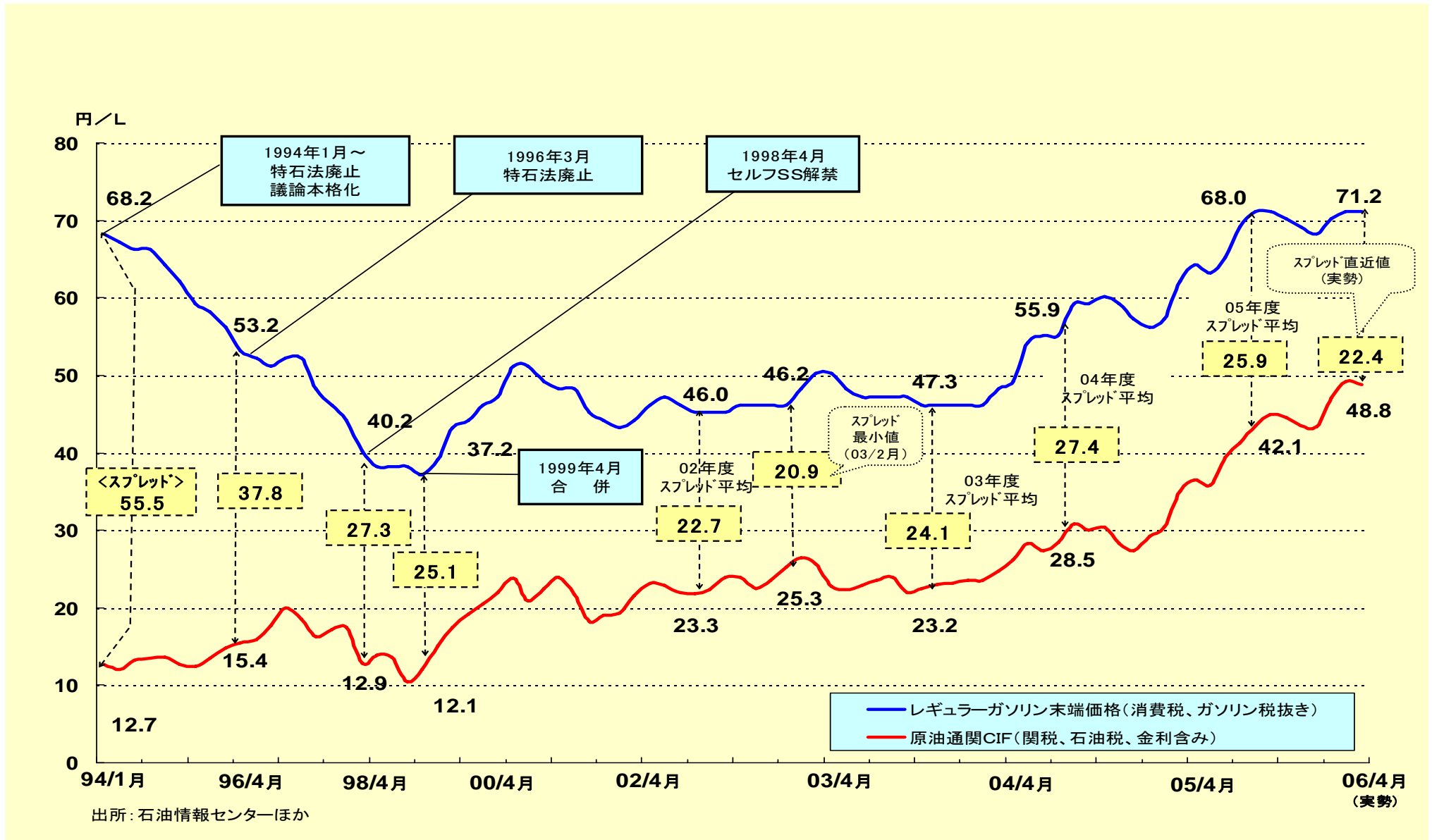
	04年度実績	増減率	05年度実績
	万KL	%	万KL
揮 発 油	1,472	▲1.5	1,450
(ハイオク)	(278)	(▲1.4)	(274)
(レギュラー)	(1,179)	(▲1.6)	(1,161)
ナ フ サ	628	+5.2	661
ジ エ ッ ト	121	▲2.9	117
灯 油	771	+1.4	782
軽 油	877	▲1.8	861
A 重 油	884	▲8.4	809
C 重 油	795	+11.3	884
(電力C重油)	(355)	(+29.5)	(459)
(一般C重油)	(440)	(▲3.5)	(425)
内需燃料油計	5,548	+0.3	5,564
原 油	205	+22.6	252
原油込内需計	5,753	+1.1	5,816
ジョイントほか	2,991	+18.0	3,529
総 計	8,744	+6.9	9,345

<06年度 油種別販売数量(単体)>

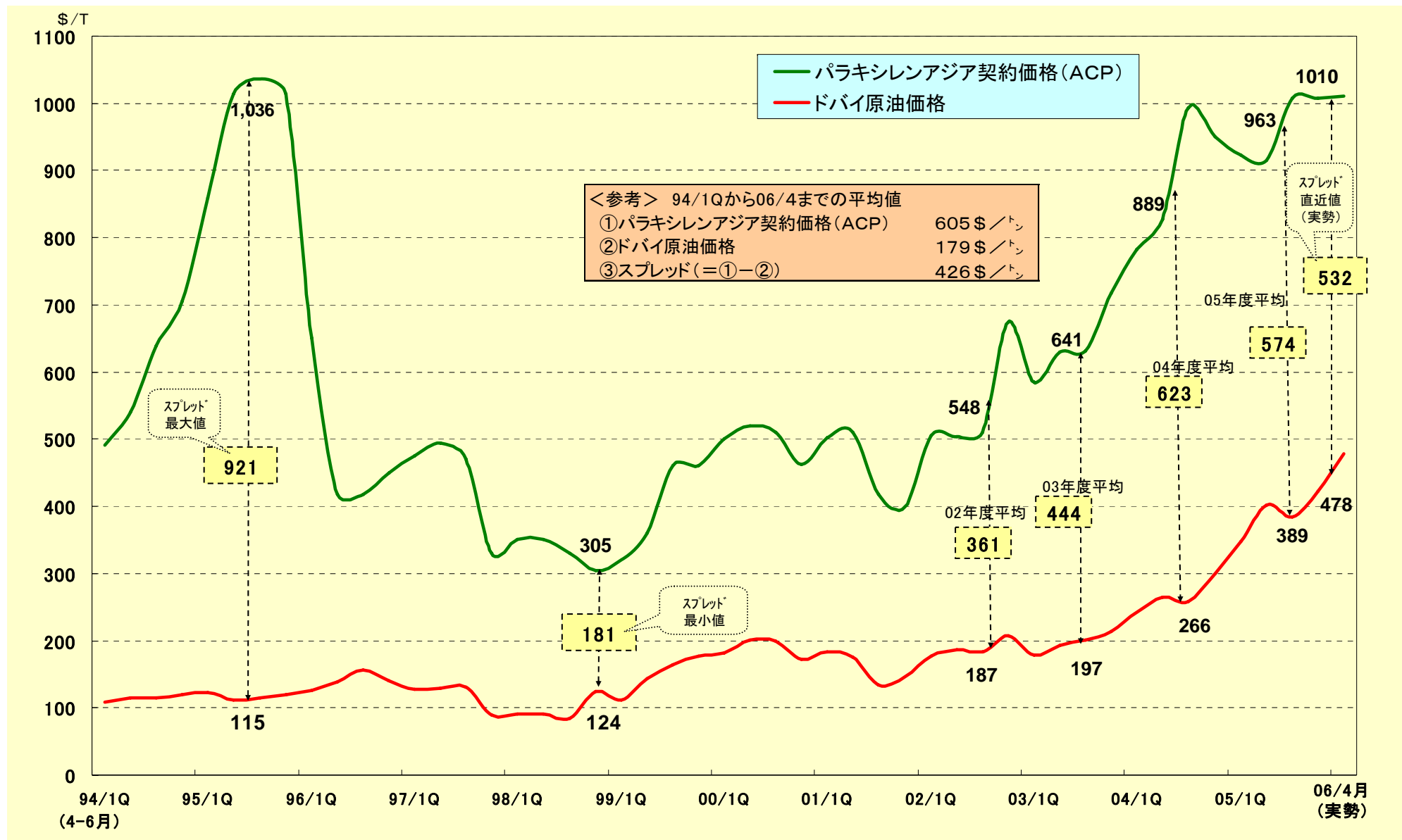
	05年度実績	増減率	06年度見通し
	万KL	%	万KL
揮 発 油	1,450	+2.1	1,480
(ハ イ オ ク)	(274)	(+5.2)	(288)
(レ ギ ュ ラ ー)	(1,161)	(+1.5)	(1,178)
ナ フ サ	661	▲6.8	614
ジ エ ッ ト	117	▲7.1	109
灯 油	782	▲2.1	766
軽 油	861	▲3.1	834
A 重 油	809	▲4.5	773
C 重 油	884	▲27.7	639
(電 力 C 重 油)	(459)	(▲43.0)	(262)
(一 般 C 重 油)	(425)	(▲11.1)	(377)
内 需 燃 料 油 計	5,564	▲6.2	5,215
原 油	252	▲38.5	155
原 油 込 内 需 計	5,816	▲7.6	5,370
ジ ョ イ ン ト ほ か	3,529	+8.0	3,810
総 計	9,345	▲1.7	9,180

参考データ③

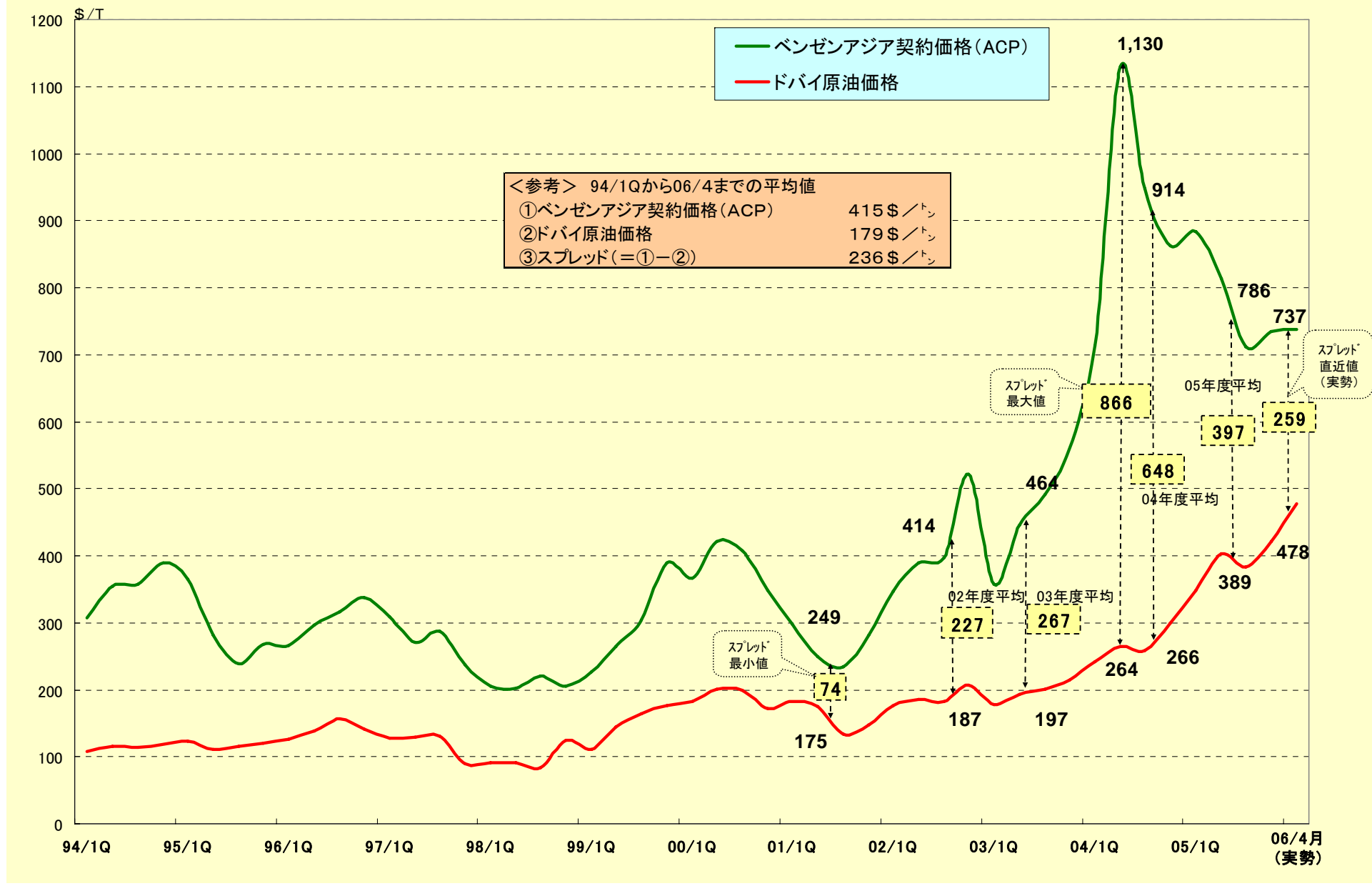
＜スプレッド(ガソリン末端価格－原油CIF)の推移＞



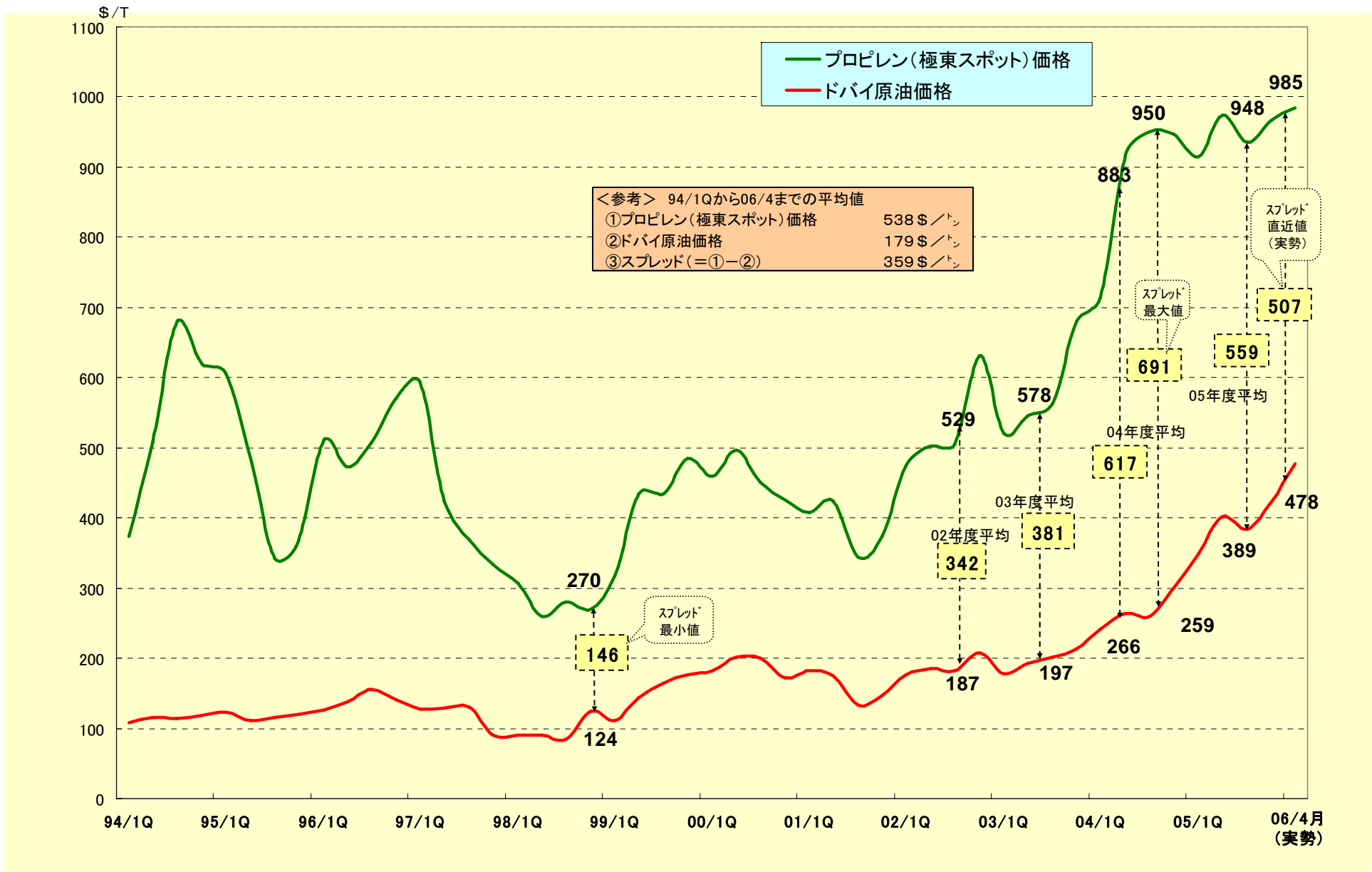
<スプレッド(パラキシレン価格ードバイ原油価格)の推移>



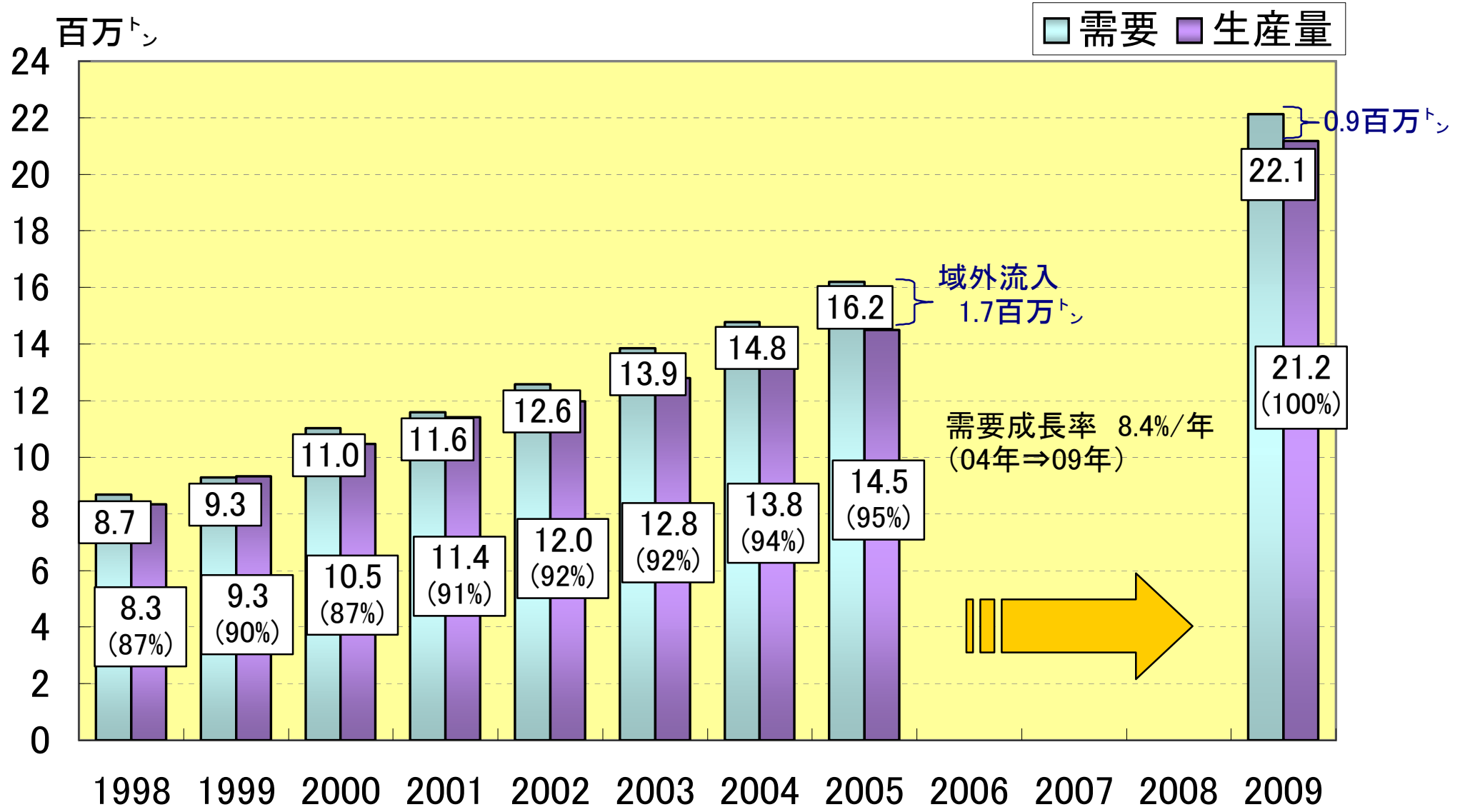
<スプレッド(ベンゼン価格ードバイ原油価格)の推移>



<スプレッド(プロピレン価格-ドバイ原油価格)の推移>

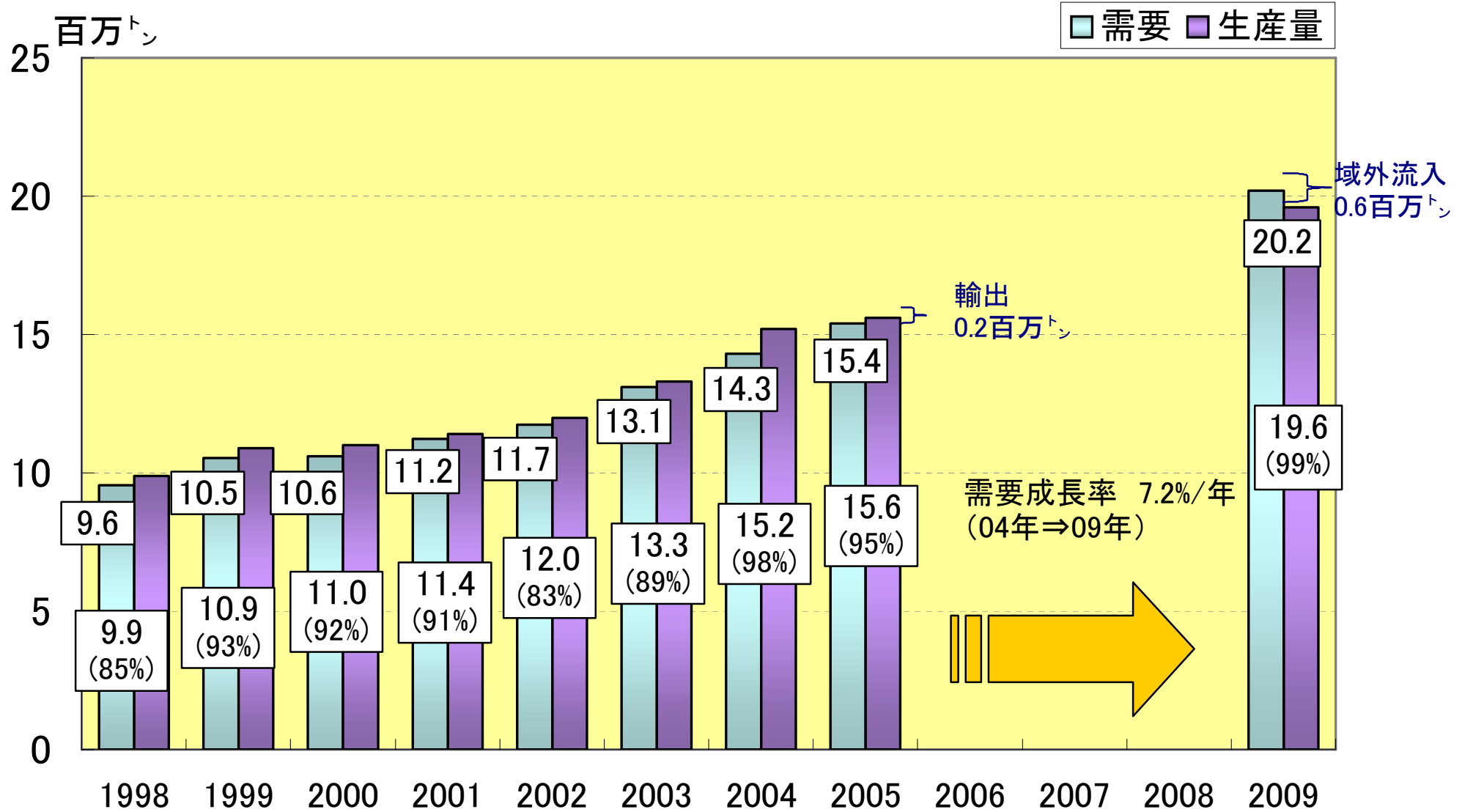


<アジアのパラキシレン需給バランス>



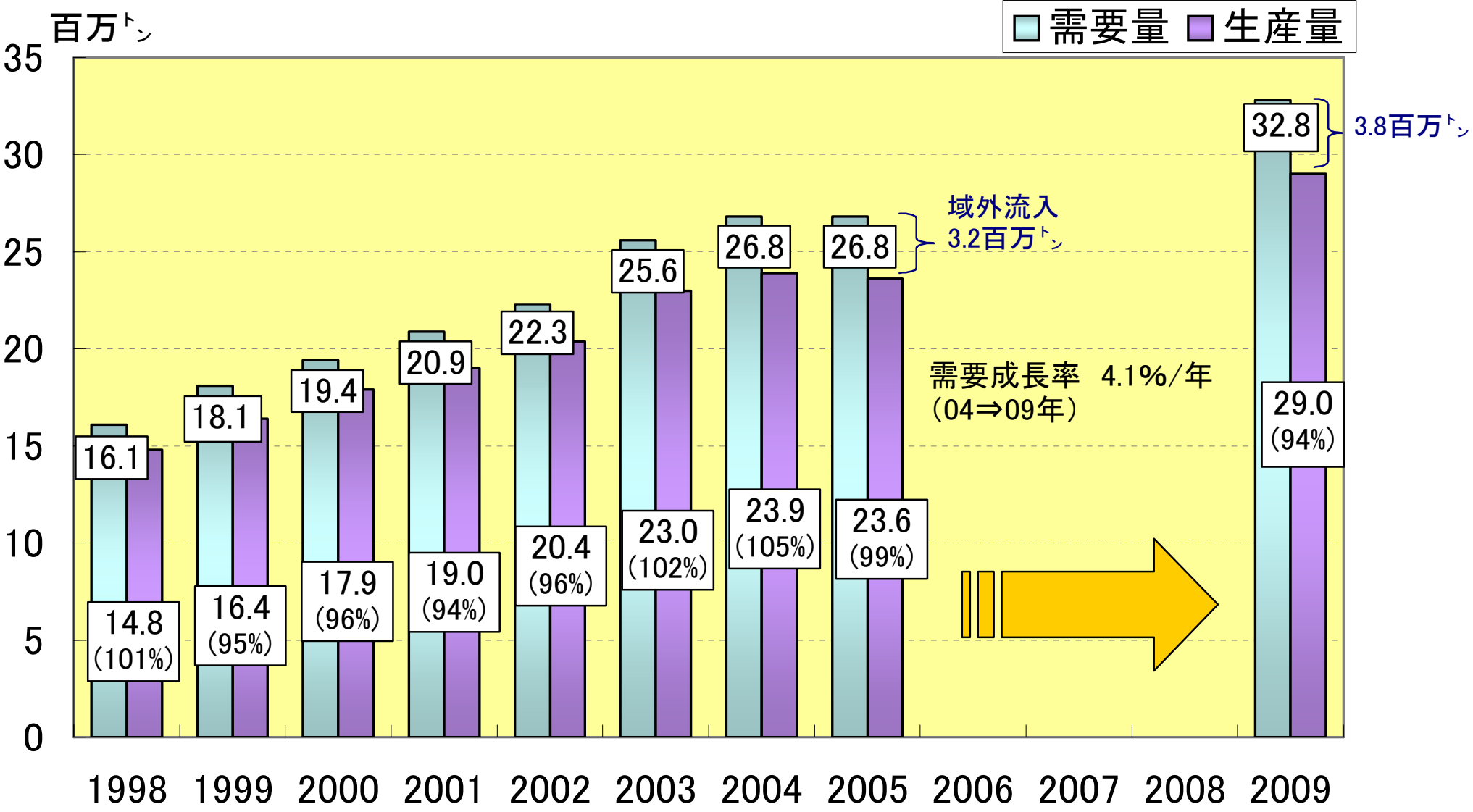
* 生産量数値の下の括弧書は、稼働率を表す。
 * 数値は、外部調査機関のデータを参考に当社にて推計した。

<アジアのベンゼン需給バランス>



- * 生産量数値の下の括弧書は、稼働率を表す。
- * 数値は、外部調査機関のデータを参考に当社にて推計した。

<アジアのプロピレン需給バランス>



* 生産量数値の下の括弧書は、稼働率を表す。
 * 数値は、外部調査機関のデータを参考に当社にて推計した。

参考データ④

＜精製能力およびトッパ―稼働率の推移＞

	合 併 (単位: 百万BD)						
	1996年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度
新日石グループ ^{*1}	1.35 (75%)	1.35 (80%)	1.37 (78%)	1.35 (74%)	1.35 (76%)	1.23 (81%)	1.22 (84%)
全 国	5.27 (79%)	5.32 (81%)	5.37 (78%)	5.35 (77%)	5.27 (79%)	4.97 (81%)	4.98 (81%)

	2003年度			2004年度			2005年度		
	上期	下期	年度	上期	下期	年度	上期	下期	年度
新日石グループ	1.22 (79%) ^{*2}	1.27 (88%)	1.27 (83%)	1.22 (79%)	1.22 (92%)	1.22 (87%)	1.22 (84%)	1.22 (93%)	1.22 (88%)
全 国	4.92 (80%) ^{*2}	4.89 (86%) ^{*4}	4.89 (83%)	4.77 (80%) ^{*5}	4.77 (89%)	4.77 (84%)	4.77 (83%)	4.77 (-)	4.77 (-)

註: 1. 1998年度までは、旧日本石油および旧三菱石油の合算ベース。

2. 括弧内の数値は各年度における平均値。

3. 原油処理停止(出光興産兵庫製油所: 2003年4月)

4. 原油処理停止(出光興産グループ沖縄製油所: 2003年11月)

5. 原油処理停止(出光興産グループ東邦石油: 2004年4月)、原油処理の一部停止(新日本石油根岸製油所: 2004年4月、昭和シェル石油グループ昭和四日市石油: 2004年6月)

出所: 経済産業省、石油連盟ほか

<販売シェア(白油4品・消費ベース)>

(%)

油種	合併						
	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
揮発油	23.2	22.9	22.8	23.2	23.3	23.9	23.6
(ハイオク)	23.4	23.2	24.1	24.6	24.6	25.4	26.2
灯油	23.4	23.3	23.9	24.4	24.3	27.6	27.7
軽油	22.8	22.4	22.0	22.7	22.6	23.0	23.3
A重油	23.4	23.9	24.3	26.3	28.1	30.4	29.0
4品計	23.2	23.0	23.1	23.9	24.2	25.5	25.3

注：数値は、資源エネルギー庁公表値に基づき当社作成(当社販売数量/内需^{*})

※2006年3月の内需は当社による想定値

<固定式SS数>

	特石法廃止				合 併								1995年度
	1995年度	1996年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2005年度	
新日本石油 ^{*1}	14,895	14,690	14,283	13,739	13,162	12,669	11,987	11,694	11,333	11,059	10,807 ^{*5}	72.6%	
E M G K ^{*2}	9,283	9,276	8,893	8,459	8,101	7,898	7,597	7,278	6,904	6,701	6,547 ^{*6}	70.5%	
出光興産	9,037	8,879	7,706	7,032	6,493	6,114	5,896	5,624	5,508	5,358	5,304 ^{*6}	58.7%	
昭和シェル	7,091	6,937	6,728	6,229	5,962	5,642	5,402	5,153	4,968	4,808	4,746 ^{*6}	66.9%	
コスモ	6,857	6,802	6,573	6,278	5,916	5,600	5,373	5,152	4,926	4,709	4,586 ^{*6}	66.9%	
Jエナジー	6,384	6,232	6,079	5,217	4,952	4,646	4,476	4,296	4,150	4,023	3,955 ^{*6}	62.0%	
その他元売 ^{*3}	2,314	2,510	2,418	2,300	2,128	1,916	1,733	1,642	1,593	1,500	1,452 ^{*6}	62.7%	
元 売 計	55,861 (96.9%)	55,326 (96.4%)	52,680 (93.8%)	49,254 (90.4%)	46,714 (87.6%)	44,485 (85.6%)	42,464 (83.4%)	40,839 (82.3%)	39,382 (80.4%)	38,158 (79.5%)	37,397 (-)	66.9% (-)	
P B ほか	1,792 (3.1%)	2,079 (3.6%)	3,469 (6.2%)	5,236 (9.6%)	6,593 (12.4%)	7,472 (14.4%)	8,436 ^{*4} (16.6%)	8,761 ^{*4} (17.7%)	9,618 ^{*4} (19.6%)	9,842 ^{*4} (20.5%)	- (-)	- (-)	
合 計	57,653	57,405	56,149	54,490	53,307	51,957	50,900 ^{*4}	49,600 ^{*4}	49,000 ^{*4}	48,000 ^{*4}	-	-	

註: 1. 1998年度までは、旧日本石油および旧三菱石油の合算ベース。

註: 2. エッソ、モービル、ゼネラル、キグナスの合算ベース。

註: 3. 九石、太陽、三井の合算ベース。

註: 4. 当社推定

註: 5. 2006年3月末時点

註: 6. 2005年12月末時点

出所: 石油情報センターほか

<社有SS数>

	合 併						
	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
新日本石油	3,053	2,945	2,857	2,746	2,607	2,518	2,436

<セルフSS数>

	合 併						
	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
新日本石油	21	54	142	342	520	651	794
全 国	191 ^{*1}	422 ^{*1}	1,353 ^{*1}	2,522 ^{*1}	3,423 ^{*1}	3,493 ^{*1}	4,257 ^{*1}

註:1. 元売系列のセルフSSのみ

出所:石油情報センター、燃料油脂新聞

<Dr. Drive数>

	合 併						
	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
新日本石油	44	390	1,283	1,610	1,871	1,963	2,505

<油槽所数>

	合 併							
	1999年4月	2000年4月	2001年4月	2002年4月	2003年4月	2004年4月	2005年4月	2006年4月
新日本石油	109	93	75	62	55	51	50	50

<従業員数>

	合 併							
	1999年3月	2000年3月	2001年3月	2002年3月	2003年3月	2004年3月	2005年3月	2006年3月
新日本石油グループ	15,964	15,570	14,895	14,368	13,882	14,347 ^{*2}	13,424	13,628 ^{*3}
(うち新日石・新日精)	(5,163)	(4,602)	(4,290)	(4,108)	(4,990) ^{*1}	(4,920)	(4,437)	(4,705) ^{*4}

註: 1.旧日石三菱精製、旧東北石油、旧興亜石油の合併(02/4)により、人員が増加している。

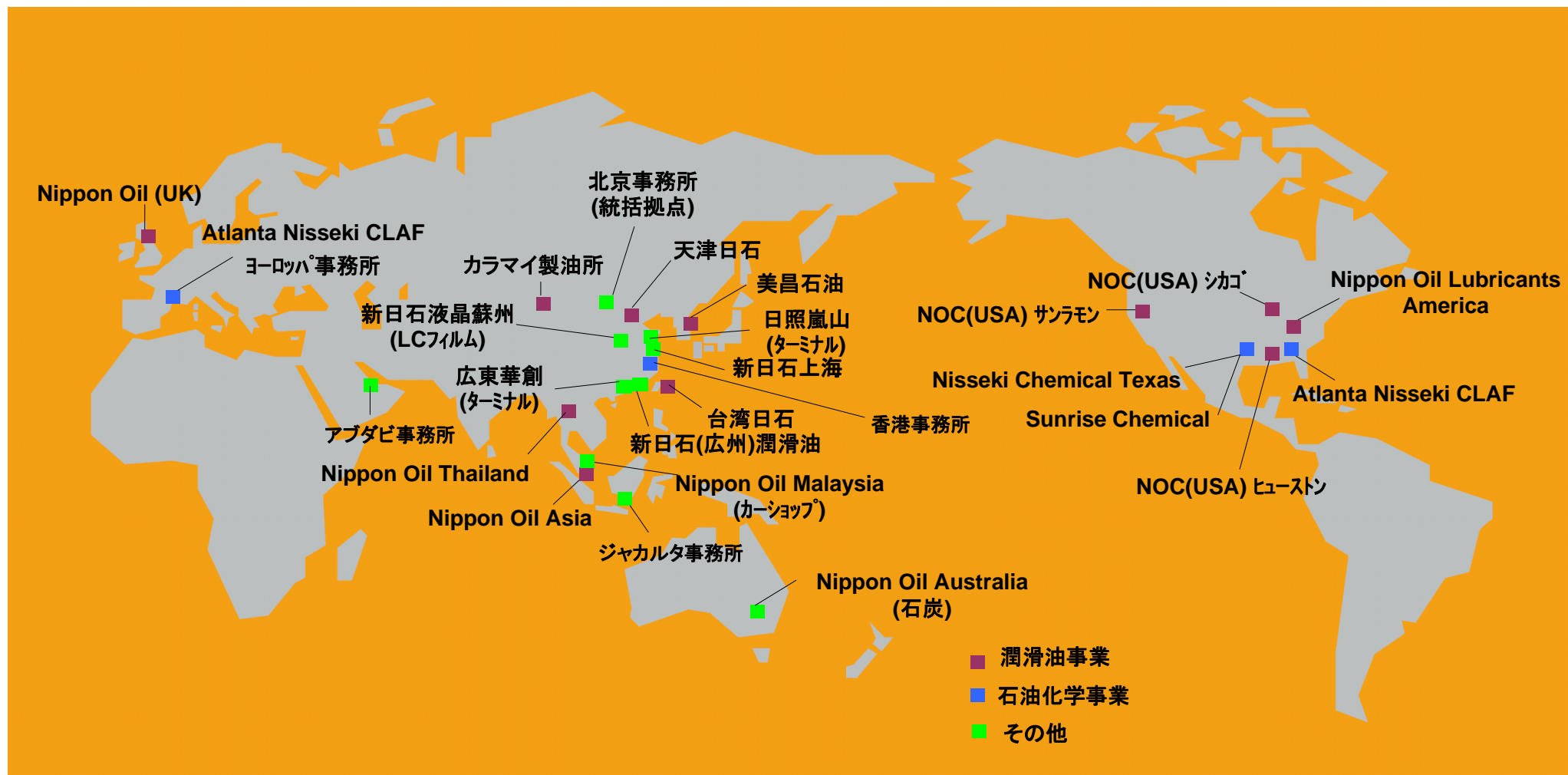
2.大日本土木の新規連結の影響により、人員が増加している。

3.連結子会社数増加の影響により、人員が増加している。

4.新日本石油ガスの吸収合併により、人員が増加している。

参考データ⑤

<主な海外拠点>



<主な石油・天然ガス開発プロジェクト>



＜主な石油・天然ガス開発プロジェクトの概要＞ (2005年1-12月実績平均)

プロジェクト地域/会社	総生産量 (千BD)	権益原油 (千BD)		埋蔵量*1 (百万Bbl) プロジェクト会社ベース
		プロジェクト会社ベース	当社持分ベース	
〔米国メキシコ湾〕 NOEX U. S. A.	38	9	9	33
〔英国北海〕 日本ノースシー石油 NOEX Production U. K.	115 169	7 10	3 10	44
〔ベトナム〕 日本ベトナム石油	57	19	16	＜東南アジア計＞ 468
〔ミャンマー〕 日石ミャンマー	82	12	6	
〔マレーシア〕 日石マレーシア 日石サラワク	57 157	32 41	22 28	
〔パプアニューギニア〕 日本パプアニューギニア石油	47	2	1	
〔オーストラリア〕 NOEX Australia Pty Ltd.	53	13	13	＜大洋州計＞ 17
〔カナダ*2〕 日本カナダ石油	214	11	11	274
合 計	988	156	119	836

注：1. 2005年12月時点の確認埋蔵量および推定埋蔵量（現在開発中のプロジェクトの埋蔵量を含む）
2. 合成原油

<個別プロジェクトの概要>

米国メキシコ湾



【05年生産数量】 9,000boed
(油 1,500b/d、ガス 45mmcf/d)

【プロジェクト会社】()内 当社グループの出資比率
Nippon Oil Exploration U.S.A. Ltd.
(100%)

【権益比率】 6.1%-100%

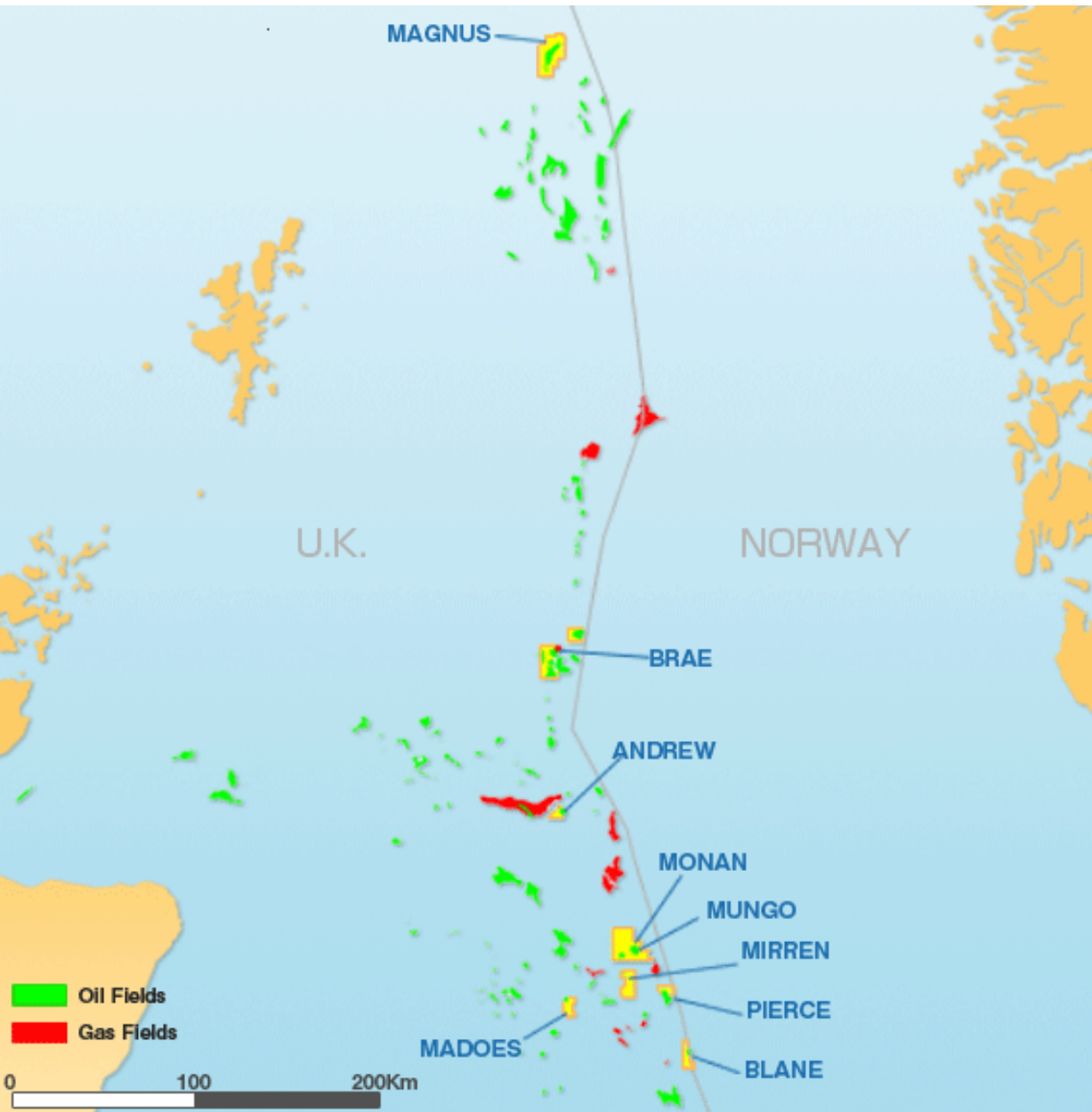
【オペレーター】

Nippon Oil Exploration U.S.A. Ltd.、
コノフィリップス、トータル 他

1989年 テキサス州陸上鉱区、米国メキシコ湾大陸棚域および深海域において探鉱・開発・生産事業を展開。

Orchard Northガス田、Aconcaguaガス田、Virgoガス田に加え、2005年デボン社よりメキシコ湾の権益を取得。

英国北海



【05年生産数量】 16,900boed
(油 10,300b/d、ガス 40mmcf/d)

【プロジェクト会社】 ()内 当社グループの出資比率
日本ノースシー石油(株)(50%)

Nippon Oil Exploration and Production U.K. Ltd. (100%)

【権益比率】 2.0%-38.2%

【オペレーター】 BP、シェル、マラソン

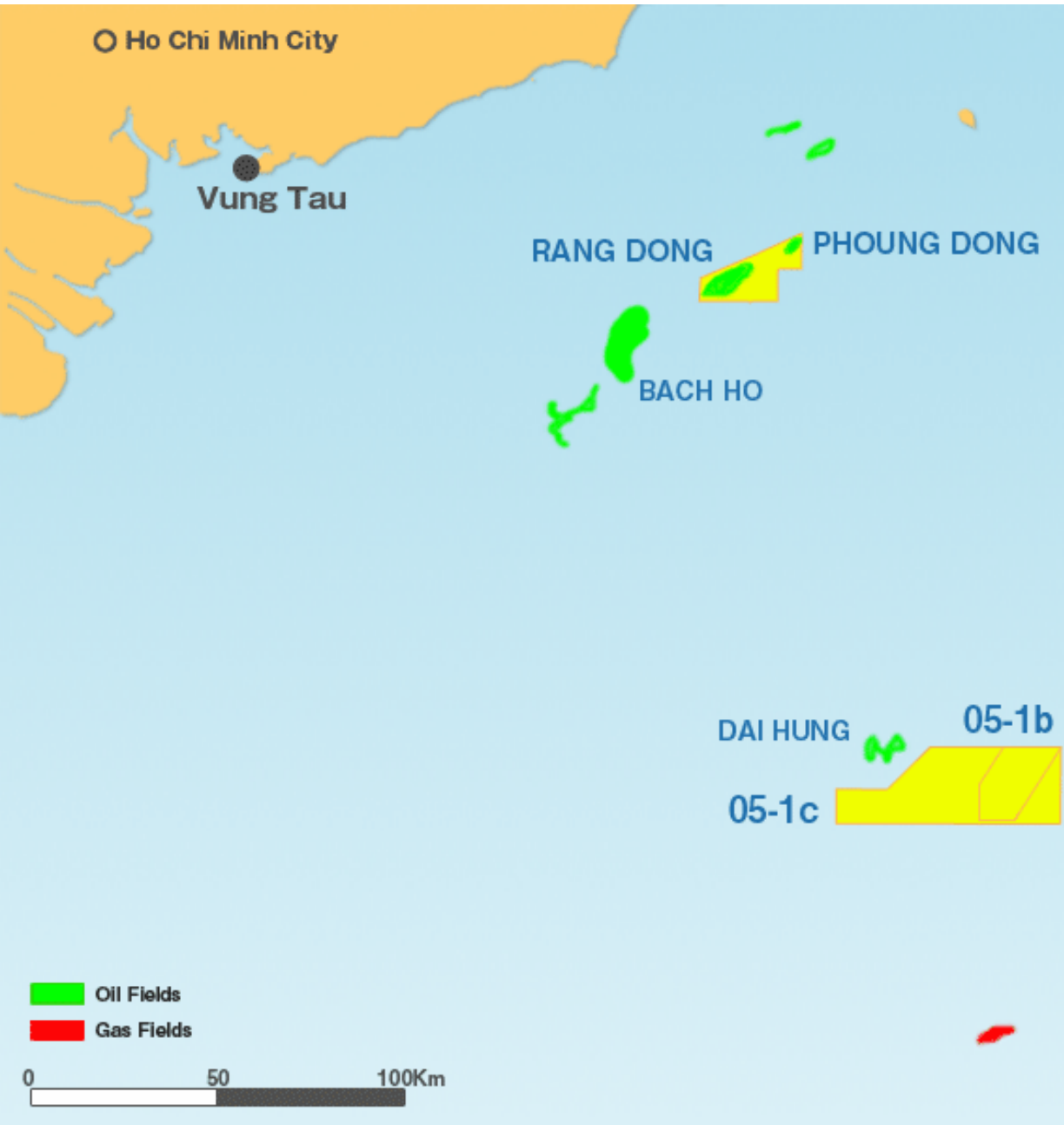
・日本ノースシー石油(株)

1994年 アンドリュー、ムンゴ/モナン、ピアス、ミレン/マース及びブレイン油田の権益を取得。現在、探鉱・開発・生産事業を展開中。

・Nippon Oil Exploration and Production U.K. Ltd

1996年 マグナス油田、2002年 ブレイガス田、フィデック・ガス田の権益を取得。現在、開発準備及び生産事業を推進中。

ベトナム



【05年生産数量】18,600boed
(油 14,700b/d、ガス 24mmcf/d)

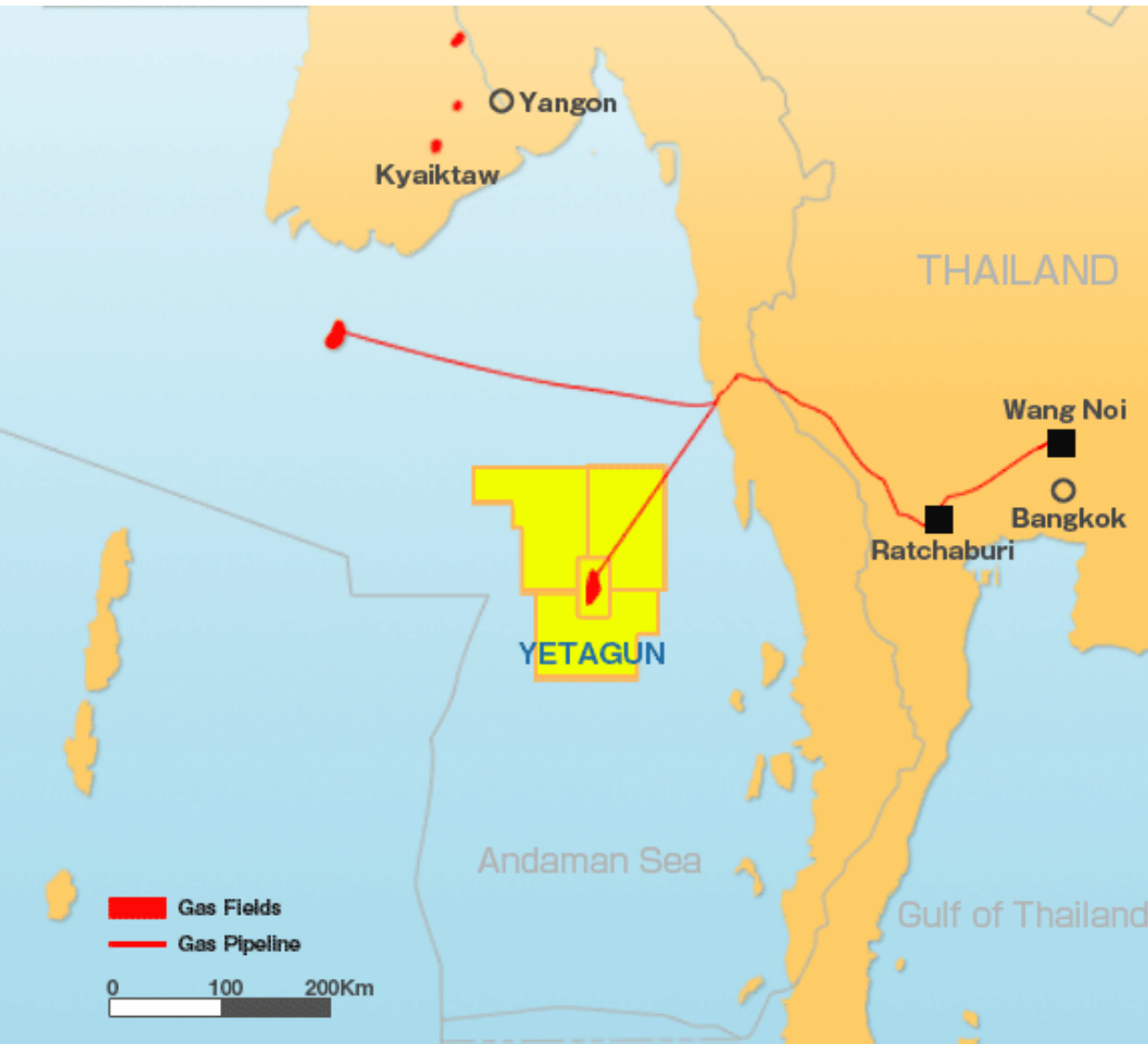
【プロジェクト会社】()内 当社グループの出資比率
日本ベトナム石油(株)(97%)

【権益比率】46.5%

【オペレーター】
日本ベトナム石油(株)

- ・1992年 15-2鉱区権益取得。
- ・1994年にラントン油田を発見し1998年より生産開始。
- ・2006年に、ラントン油田随伴ガス回収・有効利用プロジェクトが、CDMとして承認された。

ミャンマー



【05年生産数量】 12,200boed
(油 1,600b/d、ガス 64mmcf/d)

【プロジェクト会社】 ()内 当社グループの出資比率
日石ミャンマー石油開発(株)(50%)

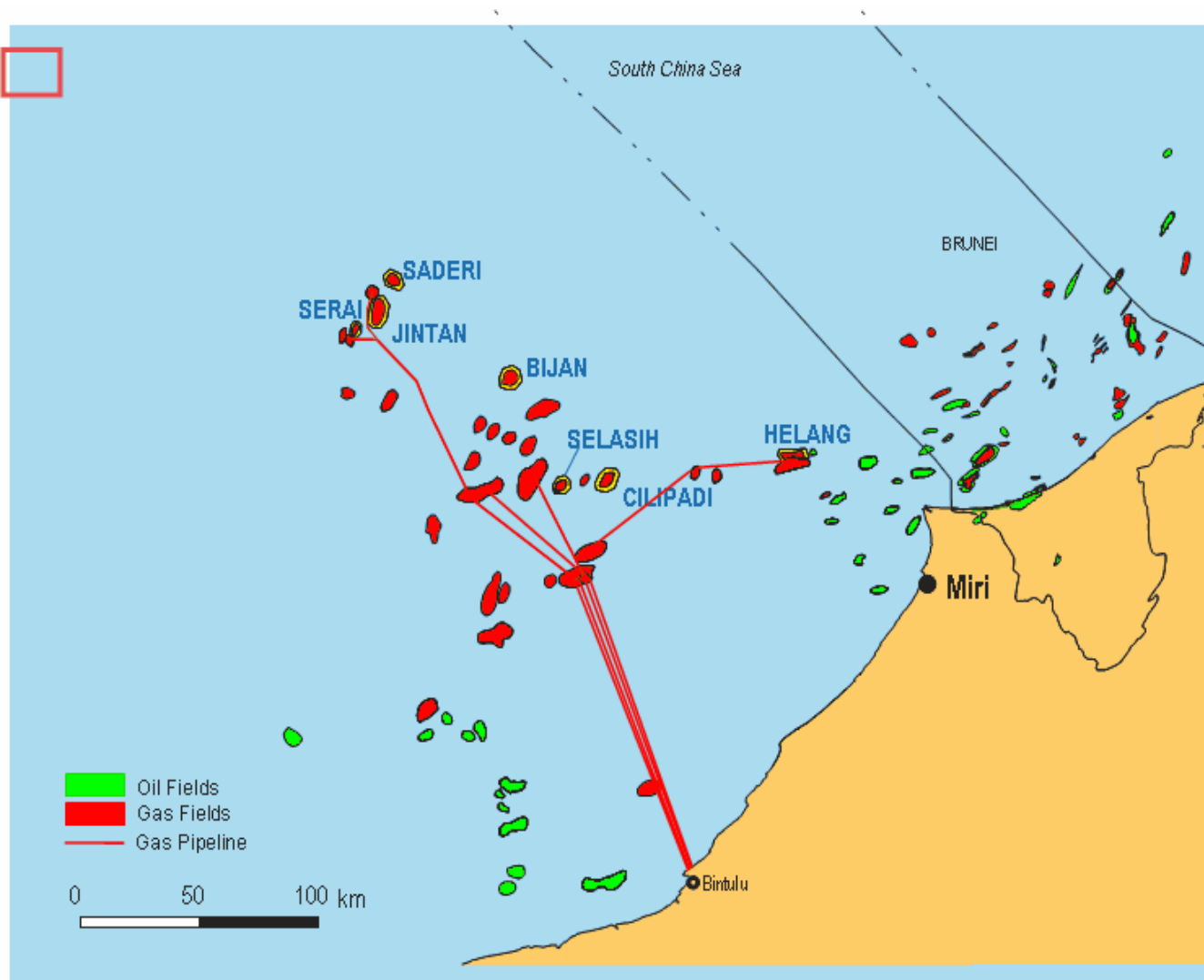
【権益比率】 19.3%

【オペレーター】 ペトロナス

・1991年 ミャンマー海上M-13/14鉱区権益を取得。翌年M-13/1鉱区権益を取得、同年イェタグン・ガス田を発見。

・2000年 タイのラチャブリ発電所向けに天然ガスの生産を開始。

マレーシア



【05年生産数量】 32,100boed
(油 8,900b/d、ガス 139mmcf/d)

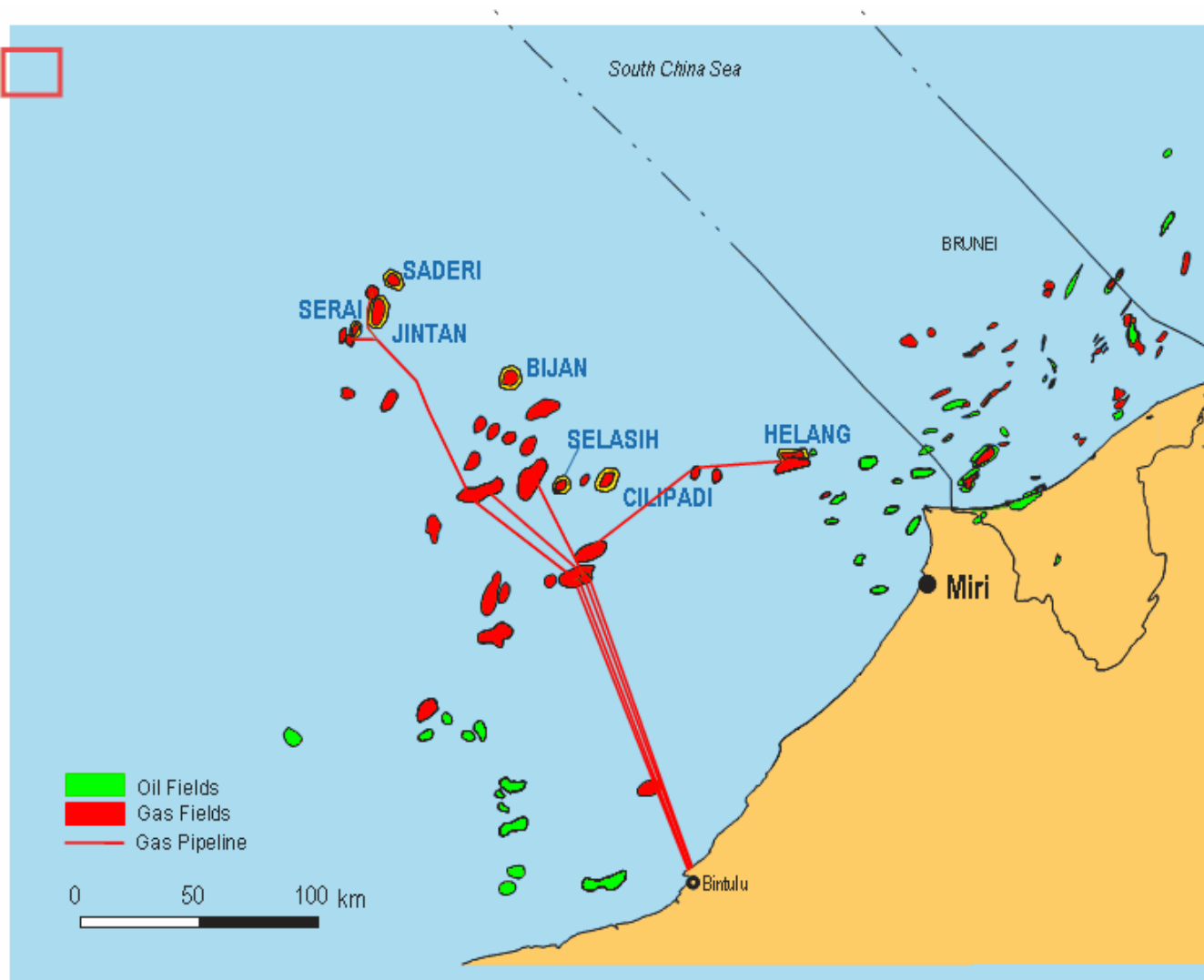
【プロジェクト会社】 ()内 当社グループの出資比率
・ 日石マレーシア石油開発(株)(78.7%)

【権益比率】 75%

【オペレーター】
日石マレーシア石油開発(株)

- ・1987年 サラワク州沖SK-10鉱区の権益を取得。
- ・1990年にヘラン・ガス田を発見し、2003年より生産開始。

サラワク



【05年生産数量】 41,300boed
(油 3,300b/d、ガス 228mmcf/d)

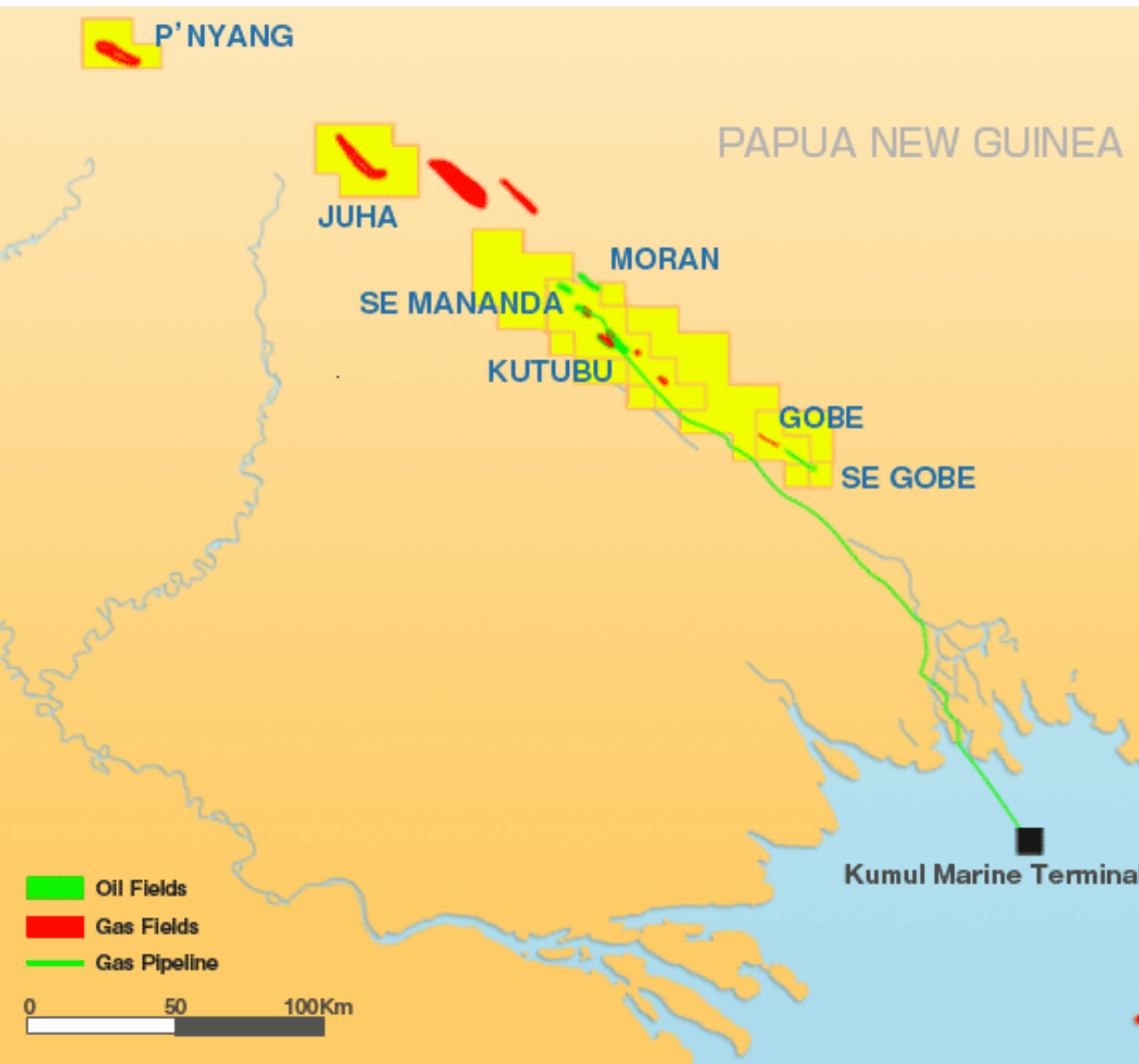
【プロジェクト会社】 ()内 当社グループの出資比率
日石サラワク石油開発(株)(76.5%)

【権益比率】 37.5%

【オペレーター】 シェル

- ・1991年 SK-8鉱区権益を取得。
- ・1992年から1994年にかけて、ジントン・セライガス田を発見し、2004年より生産開始。

パプアニューギニア



【05年生産数量】 2,300b/d

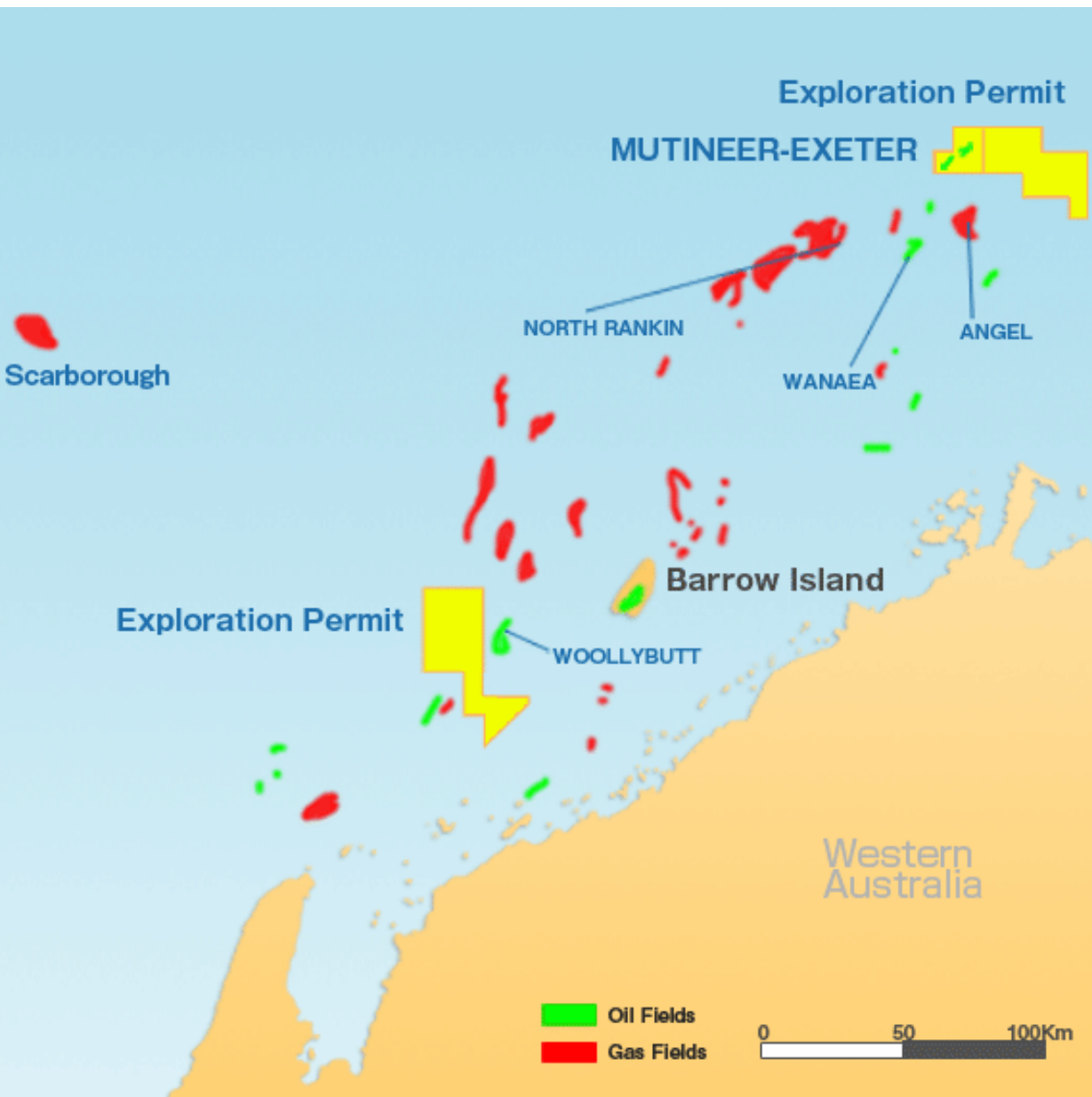
【プロジェクト会社】 ()内 当社グループの出資比率
日本パプアニューギニア石油(株) (36.4%)

【権益比率】 2.8-12.5%

【オペレーター】 オイルサーチ

- ・1990年 マーリン社保有のパプアニューギニア探鉱区の権益を取得。その後、クツブ、モラン、ゴベ、南東ゴベ油田において探鉱、開発、生産事業を推進。
- ・2005年にはSEマナダ、NWモランプロジェクトの開発作業を実施。

オーストラリア



【05年生産数量】 13,300b/d

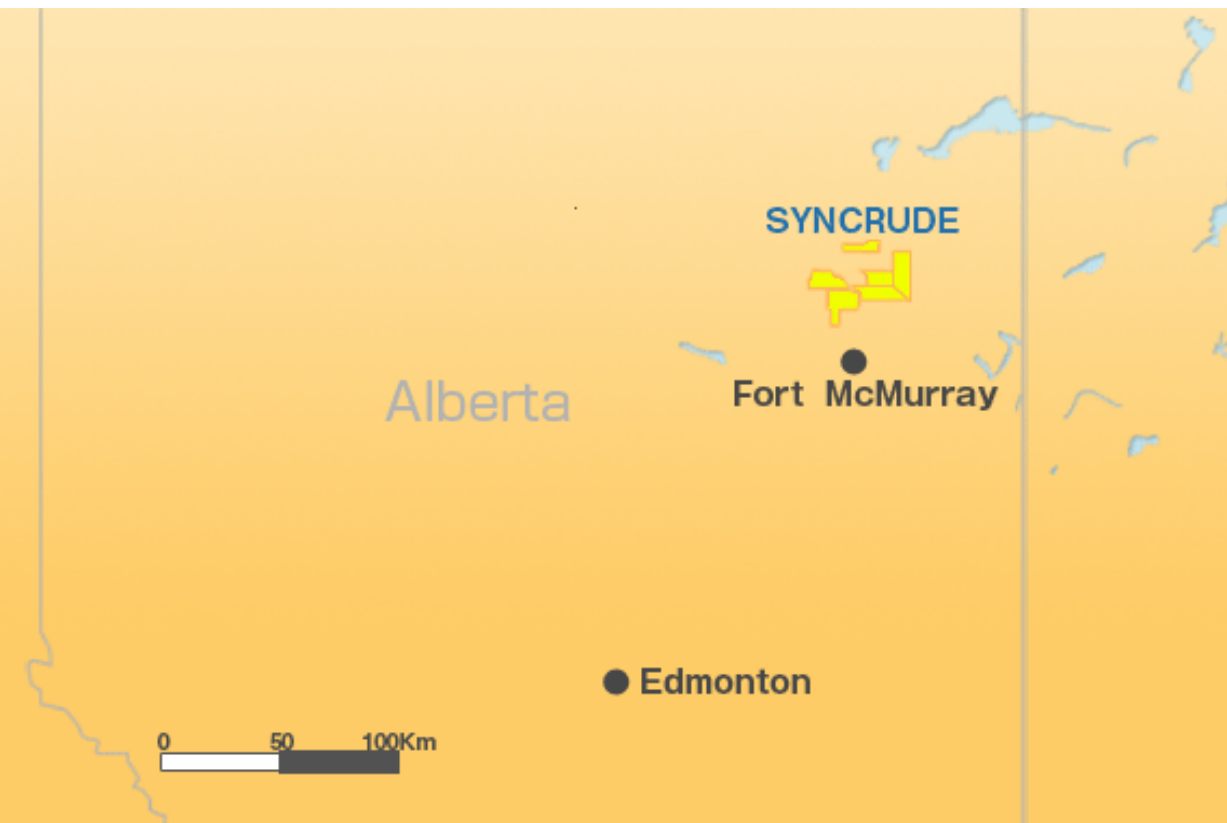
【プロジェクト会社】()内 当社グループの出資比率
Nippon Oil Exploration (Damiper)Pty. Ltd. (100%)

【権益比率】 25%

【オペレーター】 サントス

1997年 WA-191-P 鉱区の権益25%を取得。その後、ムティニア油田、エクセター油田を発見し、2005年より生産開始。

カナダ



【05年生産数量】 10,700b/d

【プロジェクト会社】 ()内 当社グループの出資比率
日本カナダ石油(株)(100%)

【権益比率】 5%

【オペレーター】 シンクルード

・1992年ペトロカナダ社保有のシンクルード・プロジェクトの権益5%を取得。

その後、現地子会社Mocal Energy Ltd (新日本石油開発の100%出資)に権益を譲渡し、生産事業を推進中。

インドネシア



【05年生産数量】 -

【プロジェクト会社】()内 当社グループの出資比率

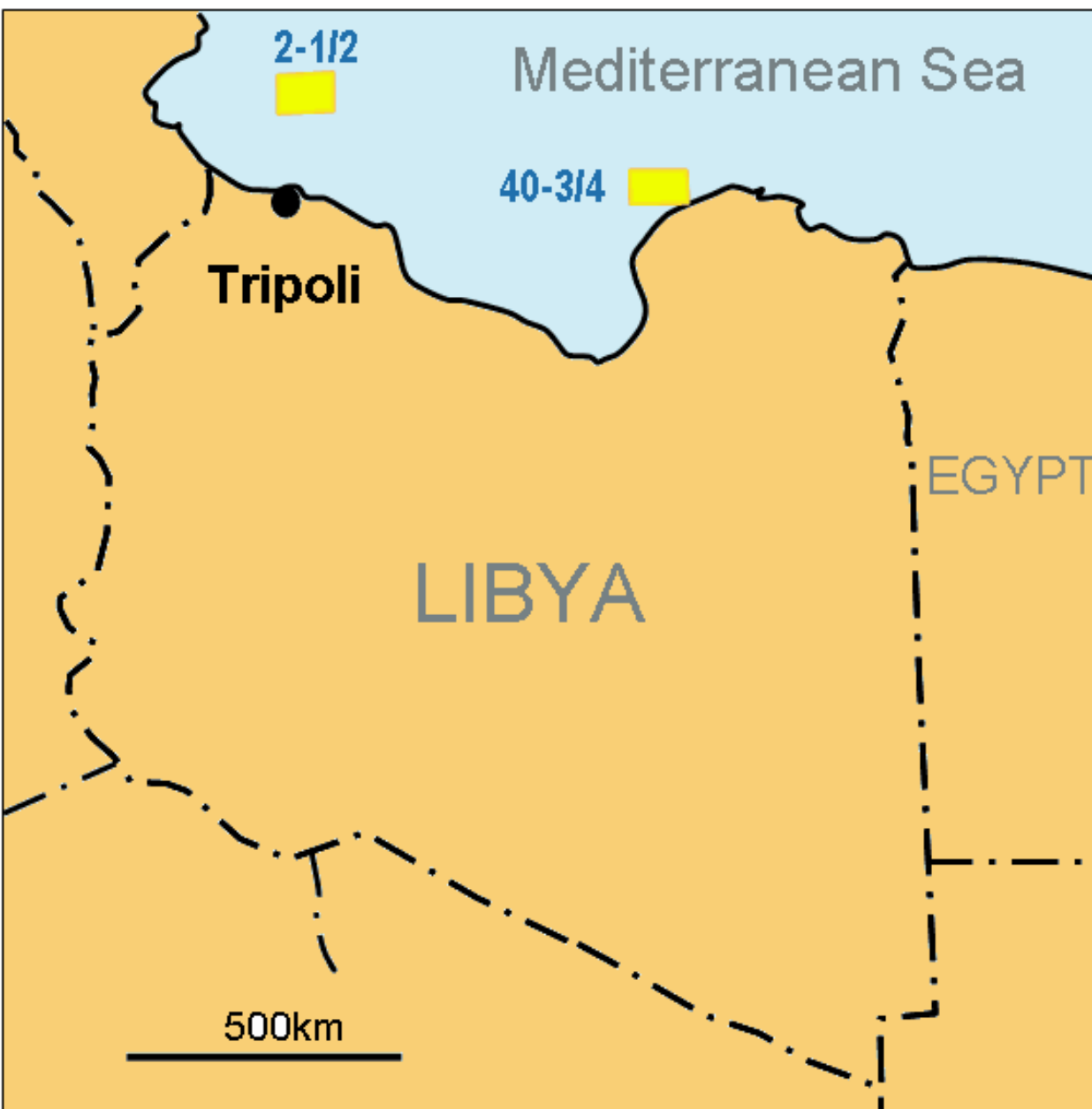
日石ベラウ石油開発(株)(51%)

【権益比率】 12.2%(ユニタイズ後)

【オペレーター】 BP

- ・1990年より試掘3坑を掘削し、天然ガスを発見。その後フォルワタ構造、ウリアガールディープ構造等において天然ガスを発見。
- ・2003年よりベラウ、ウリアガールおよびムツリの3鉱区のパートナー間で鉱区をユニタイズし、共同開発作業を推進中。
- ・2008年 生産開始予定。

リビア



【05年生産数量】 -

【プロジェクト会社】
新日本石油開発(株)

【権益比率】 90%(2-1/2鉱区)
38%(40-3/4鉱区)

【オペレーター】
新日本石油開発(株) (2-1/2鉱区)
(株)ジャハックスリビア (40-3/4鉱区)

・2005年10月公開入札にて地中海沿岸部(海上)の2鉱区(2-1/2、40-3/4)を落札。今後、探鉱作業を開始。

＜見通しに関する注意事項＞

本資料に記載されている当社の業績見通し、経営目標等のうち、歴史的事実でないものにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社の経営陣が判断したものであります。

実際の業績等につきましては、さまざまな要素により、これらの業績見通し等と大きく異なる結果になりうることをご承知置き下さい。従いまして、業績見通し等に全面的に依拠して投資判断を下すことは、控えていただきますようお願いいたします。

なお、実際の業績に影響を与える要素には、経済情勢、原油価格、石油製品の需要動向および市況、為替レートならびに金利の動向が含まれますが、これらに限定されるものではありません。